様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ７ 日現在

機関番号：１０１０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３７０１５６

研究課題名（和文）ピアノ学習者の状況に応じた指導法および教材選択の比較研究

研究課題名（英文）The Comparative Study of Teaching Method and Teaching Material Selection According to the Piano Learner's Circumstance

研究代表者
松永　加也子（Matsunaga, Kayako）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：２０３４４５４１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ピアノ受容の歴史的背景に共通点のあるアメリカとヨーロッパ諸国のピアノ指導のあり方と教材について調査をし、日本のピアノ指導にフィードバックすることを最終地点としている。ノルウェー、フィンランド、ドイツ2か所（ブランデンブルク、ヴュルツブルク）、アメリカ3か所（ミシガン、シカゴ、ロサンゼルス）を調査し、歴史的背景や社会事情がピアノ指導に色濃く影響しており、まさに状況にあわせた展開がなされていることが明らかとなった。他国で力を入れているが日本では脆弱な点、今後アプローチが必要になる点を見出すことができ、より優れたピアノ指導のあり方への指針を得た。

研究成果の概要（英文）：This research investigates the way of teaching piano and teaching materials of American which have common points in the historical background of piano acceptance and European countries, and gives feedback to piano teaching in Japan finally. As a result of investigating Norway, Finland, Brandenburg, Würzburg, Michigan, Chicago, Los Angeles, the historical background and social circumstances have influenced the piano teaching exactly, it was revealed that piano teaching was done. We can find vulnerable points in Japan treated as important in these countries and points requiring approaches in the future and gained guidance for better piano teaching.

研究分野：ピアノ演奏、現代音楽、ピアノペダゴジー

キーワード：ピアノペダゴジー　アメリカ　ヨーロッパ　状況　教材

１．研究開始当初の背景

（１）ピアノの教育法に関して、国立音楽大学における研究と授業展開が挙げられるが、国内では未開発の分野であった。我々は平成20年度の「ピアノ指導法」授業開講にあたり、平成18年度よりピアノ指導法研究会を発足し、「初心に戻ろう！大学に実在！レッスンの教育実習」（ムジカノーヴァ10月号、音楽之友社、松永、2009）、「学習者の状況に応じたピアノ指導の設計と実践　授業科目『ピアノ指導法』の指導実践を通して」（年報いわみざわ、水田・松永・寺田、2009）、「幼児期におけるピアノ指導の研究－＜弾くこと＞を楽しく学ぶ実践の工夫」（北海道教育大学研究紀要教育科学編61－1、水田・松永・野呂・寺田、2010）、「地域の皆さんに育まれる授業～北海道教育大学方式のピアノ指導法」（WEB年報いわみざわ、松永、2010）、「幼児期におけるピアノ指導の研究Ⅱ－3歳児グループレッスンの事例の検討」（北海道教育大学研究紀要教育科学編62-1、水田・松永・野呂・寺田、2011）を執筆した。さらに「社会が求める教育学部のピアノ指導とは－長期的視野に立った指導と短期戦略的な指導」（平成24年度日本教育大学協会全国音楽部門大学部会第2分科会、松永、2012）の講演を行った。

（２）ピアノ指導法の授業は平成20年度より開始し、前期で指導書、様式、ピアノ構造論、教材研究、指導案作成等の学術的学び、後期でレッスン実習を行う形が整った。9回のレッスン実習は常に計画的に目標を持って行うものとして、学校教育で活用される指導案作成の考え方を導入し、レッスンの指導案を作成した上で臨ませる形を定着させた。

２．研究の目的

ピアノ指導法研究会を立ち上げたとき、①日本のピアノ教育では学習者のニーズを汲み取った指導を行うという視点が欠如している、②教則本やメソードを用いた指導は系統だっているように思える反面、学習者に寄り添うという姿勢が欠如している。という問題意識を有していた。近年の日本では子どものみならず様々な年代の大人がピアノを楽しみたいと考えている。大人がピアノを習い始める場合は必ず「この曲が弾きたい」や「ペダルを使いこなしたい」といった要望＝ニーズを持っている。また、子どもが習う場合も、保護者の「音楽を好きになってほしい」や「集中力を身につけて欲しい」などの要望がある。日本におけるピアノ教育に、「ニーズ」という視点を明確に織り込むために、有意な提言を行うことを本研究の目的とした。

３．研究の方法

（１）学習者のニーズに応える教材を選択するためにはより多くの教則本を研究する必要がある。日本において人気の高い教則本を調査し、さらに次の①～④の年齢と目的にあてはまると思われるものを選択する作業を行うこととした。①幼児。親が音楽（ピアノ）を好きにさせたいと願っている。②小学校高学年初心者。または小学校高学年で一度飽きた子のモチベーションを高める。③成人（高校生以上）。もう1度やり直したい。知的理解を深めたい。④年配の初心者。

（２）ピアノを自らの意志で学び始める（ニーズを有する）高校生以上が学ぶために相応しいと考えられる各種教則本を、①経験の有無（はじめて学ぶ、再挑戦）、②年齢区分（高校生、成人Ⅰ18歳～39歳、成人Ⅱ40歳～59歳、高齢者60歳以上）、③学習の目的（音楽を楽しむ意向が明確、音楽を楽しむ意向が漠然とある、専門的に学ぶ）、以上3つの項目によるマトリックスに分類して比較研究を行った。

（３）（１）での人気の高い教則本をピックアップする中で、特定のグループが研究しレッスンに用いているフィンランドのピアノ教則本に注目し分析した結果、日本でよく使われる教則本にはあまり含まれない指導内容が盛り込まれていることがわかった。研究開始当初では、音楽史の途中からピアノ、または西洋音楽受容を経験しているという共通点のあるアメリカの現状を視察すると考えていたが、ヨーロッパ圏であってもそれぞれの国の事情がピアノ教育に色濃く反映されるのではないか、それらを調査することで日本のピアノ教育の進むべき方向性が見えるのではないかと考えた。結果、フィンランド、ノルウェー、ドイツ、アメリカの現状を視察し情報を集めることとした。

各大学及び教育機関では、以下の１～10を共通質問事項として取材を行った。

①貴大学のピアノ指導法授業内容やシラバスについて。どのようなピアノ教師を養成することを目的とするか。

②あなたの国で普及している子ども初心者向け教則本。それらの教則本が最も大切にしていること、理念、効果的な使い方、1冊をどのくらいの期間で終わらせるか。

③初心者向け教則本を終えた後はどのような教材を使うか。シリーズもの教則本は最後まで使用するか。

④あなたの国でスオミ・ピアノスクール（フィンランドの教則本）を使用することがあるか。どのようにレッスンで使うか。スオミ・ピアノスクールをどのように評価するか。

⑤あなたの国で、アメリカの教則本、トンプソン、グローバー、アルフレッドなどを使うことはあるか？どのようにレッスンで使うか。これらをどのように評価するか。

⑥あなたの国に大人初心者向けの教則本はあるか。その教則本では何を一番大切にしているか。効果的な使用方法とどのくらいの期間で使うか。

⑦あなたの国ではテレビやラジオで子ども向けのピアノ講座番組や、趣味でピアノを弾きたい大人のための講座番組はあるか。

⑧日本でピアノを学ぶ場合は、企業が経営するスクールと、個人教室の先生が考えられるが、あなたの国ではどのような場所でピアノを学ぶか。
⑨あなたの国の子どもは、ピアノは何歳くらいから習い始めるか。
⑩あなたの国で、日本のピアノ教則本を使用することはあるか。

４．研究成果

（１）日本でよく購入されているピアノ教材は、バイエル、ハノン、ブルクミュラー25 の練習曲、ツェルニー30 番、ソナチネアルバム、インヴェンションとシンフォニアといった我々研究グループが幼少時代より使用され続ける定番のもの、日本人作成のもの、アメリカ由来のバーナム、バスティンなどに大別された。実際の楽譜売り場には多種多様の教則本があり、ピアノ学習者がピアノの魅力から離れないように、工夫をこらすための指導書も多数出版されている。3－（１）－①～④の狙いをかなえようという動向が見られることがわかった。

（２）アメリカ由来の教則本 A、B、さらに日本人著者による大人向けの教則本 C、D、E、F、G、H、I を分析対象とした。アメリカ由来の A の導入用は未経験者の全ての年齢区分の学習者に効果的であると判断したが、巻が進むと年齢の高い層では楽しみながら取り組むことが難しくなっている。A の最終目的が演奏家養成であるためと考えられる。B～I ではある程度以上の年齢以上を想定しているため、高校生向けとして説明や理論は活用できるが選曲においては使いにくい。年齢の大枠の中で、さらに状況を以下のように区分して考える必要があることがわかった。

①再挑戦高校生　パターン 1：ある程度まで進んでいた。パターン 2：小さいころにやめたが、別の楽器をやっている、または自己流でピアノを弾いている。

②再挑戦成人　パターン１：ある程度まで進んでいた。パターン２：子どものころすぐにやめた、または成人で再開と中断を繰り返す。

③再挑戦高齢者　パターン１：成人してから始めて中断し再開した。パターン 2：子どもから成人するまで本格的に習っていた。

上記以外に、「専門的に学ぶ」も、演奏家養成だけでなく、保育や教育系就職、副科という場合を想定する必要があることがわかった。タイプ別のニーズを考慮する教則本よりはむしろ、指導する側にニーズを汲み取りレッスンを構築する力が求められる。

（３）スオミ・ピアノスクールでは、導入よりサウンドスケープの考え方、現代的音響へのアプローチが積極的に取り入れられ、さらに演奏技術中心ではなく創造的な教育、自分で考えて演奏を楽しむための教育を目指していた。この教則本のフィンランド国内での位置づけや状況、さらにノルウェー、ドイツ、アメリカの状況をまとめる。

①フィンランドのシベリウス・アカデミーでの３－（３）－①～⑩に基づく調査結果の中で特筆すべきことは次のとおりである。

即戦力となる人材育成を目的とした、講義と実践のプログラムが通年で用意されている。特に実践は近隣の音楽学校と提携のもとに行われる。教則本はスオミ・ピアノスクール、ピアノ・キーは最も人気があり、Vivo、Musikatti が続く。これらの教則本では楽器で自由に音楽を楽しむために、初期段階から即興、移調、作曲、伴奏づけを学ぶ。スオミ・ピアノスクールの初期段階では、学びの方向づけを丁寧に提示しており、１冊の教則本を次の教則本へ移るためのレディネスが整うまで使用する。そのため、メイン教則本に合わせて副教材を併用する。自国の教則本の高いクオリティには自信を持ち、それ以外の国のものは主流ではない。フィンランドでは民間の音楽教室もあるが、主に Finish Music Institute でピアノを学ぶ。音楽教育のカリキュラムは法律によって守られており、全ての音楽学校はこのカリキュラムによって教育プログラムを提供する。音楽学校では 3 か月の赤ちゃんから参加できるコースがある。ピアノは６～７歳の学齢期から始める場合が多い。フィンランドでは、国がピアノを含む音楽教育への指針を持ち、保障する体制が整っていることがわかった。

②ノルウェーのグリーグ・アカデミーでの調査結果は次の通りである。

グリーグ・アカデミーではピアノペダゴジー授業が用意されており、ベルゲン大学の人文学コースの博士課程においてピアノペダゴジー分野の学位を取ることができる。子ども用教則本ではバスティン、スウェーデンの Carl-Bertil Agnestig がよく知られているが、各教師が方針をもって自由に教則本を選ぶ。教則本ではなく「曲を通して教える」という考え方が根底にある。実際に近隣の公立音楽学校に揃えられた教則本も、アメリカのバーナム、バスティン、ピアノ・アドヴェンチャー、ノルウェーやスウェーデンの教則本等、多種多様のラインナップであった。フィンランド同様公立の学校が国内にたくさんあり、6 歳から誰でも公平に安い授業料で（場合によっては無料で）ピアノレッスンを受けることができる。調査協力者の多くから「ノルウェーのピアノ教育は、システムをがっちり固めず自由に行う」という意見が聞かれた。しかしフィンランド同様に、国がピアノを自国の大切な文化として学ぶことを保障する、という体制は整っていることがわかった。

③ドイツ 2 か所の調査結果は次のとおりである。

ブランデンブルク工科大学では演奏家養成はなく教育学課程のひとつのコースとしてピアノペダゴジーコースがあり、4 年間かけてピアノ指導者を養成するための講義と実践のプログラムが組まれている。ヴュルツブルク音楽大学では、ピアノの演奏コースとペダゴジーコースが独立している。教則本につ

いて調査し興味深いことがわかった。ブランデンブルク工科大学への通学圏であるベルリン近隣では、KLAVIERSPIELEN、PIANOKIDSという教則本の人気が高いという。対してヴュルツブルクでは Little Amadeus KLAVIERSCHULE や Klavierschule fur kleine Kinder の人気が高い。日本では考えにくいことだが、エリアごとに独立した文化形成があるということか。分断や壁の崩壊を経験しているベルリンと古き良き伝統に守られているヴュルツブルクの違いがピアノ教育にも影響しているということだろう。しかし共通していることは、教則本は自国のものだけではなく、アメリカ、ロシア、イタリア、日本のものなど、様々なものが使われていること。また子どもがピアノを学ぶ場所として、公立の音楽学校があり、自国の文化である音楽を子孫に伝えるための教育を保障していること。それゆえ、日本の国立大学が小中学校の教員を計画養成するように、ドイツの国立大学ではピアノ指導者の養成を行うということだろう。しかしその姿勢は伝統を守るだけではなく、他の国からの情報を柔軟に受け入れて時代に合わせて進化しようとする姿が浮き彫りになる。

④アメリカのミシガンでの調査結果は次のとおりである。

ミシガン大学では、学部ではなく修士課程と博士課程においてピアノペダゴジーを専門的に学ぶコースがある。学術的な学び、レッスン実習はもちろん、ピアノアンサンブル、リサイタルの開催が義務付けられている。演奏家になるよりも手堅く大学教員の職を得るために必要ということである。学生は大学の附属機関として用意された Piano Pedagogy Laboratory Program でレッスン実習を行う。周辺エリアの住民や大学の学生が、このプログラムを利用して無料のレッスンを受けることができる。特筆すべきはペダゴジー授業の方針で、「ピアノ指導者は生徒と生徒のニーズを知ることが大切」とされ、障がいを持つ子どものメンタル、青年の心理、大人の心理、保護者への対応方法を学ぶ体制がとられている。また、移民が多いことから日本、中国、ヨーロッパ諸国など様々な国のピアノ指導も研究する。教則本は、Piano Adventures、Succeeding at the Piano のようにメインテキストと何種類かのサブテキストの組み合わせが主流であるが、最近の動向ではメインとサブをまとめて１冊にした The All－In－One Approach to Succeeding at the Piano のような教則本も使われ始めた。いずれもアメリカでつくられた教則本であり、アメリカではアメリカの教則本を使うことが多い。ピアノを含めた楽器を学ぶ場も、国家公認の音楽学校各地にあり、収入に関わらずピアノを習うことができる。今後論文発表するロサンゼルスでの調査結果も含めて、アメリカ社会では「音楽を学ぶこと」の位置づけが高く、指導方法の研究、学ぶ場所が充実していることがわかった。

⑤調査した各国では、音楽を重要な文化財産として、人々が平等にピアノを学ぶ体制を持ち、それゆえピアノ指導者の育成体制を併せ持つことがわかった。日本において平等に学ぶ場の提供には課題が多い。しかし、様々な国籍の人が住む現代の日本で、その状況に合わせてピアノ指導を的確に行う指導者養成のシステム確立は、目指すべきことである。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　1　件）

① 野呂 佳生、松永 加也子、水田 香、寺田 貴雄、ヴュルツブルク音楽大学におけるピアノ指導法―Inge Rosar 教授のグループレッスン及び実践演習より―、北海道教育大学紀要（教育科学編）、第 67 巻－第 2 号、2016、321-333
http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp

〔学会発表〕（計　1　件）

① 水田　香、松永　加也子、教員養成系大学でピアノ教育が果たすべき役割について　多様なピアノ実技指導及び学校教員養成の手法を応用した授業「ピアノ指導法」のあり方、2014 年度日本教育大学協会全国音楽部門大学部会第 39 回全国大会第 3 分科会、2014

〔図書〕（計　4　件）

① 松永 加也子、大学教育出版、アメリカ中西部におけるピアノ指導の視察報告―ミシガン大学の調査を中心に―、芸術・スポーツ文化学 3、2017、173-196

② 松永 加也子、大学教育出版、ブランデンブルク工科大学ピアノペダゴジーコースと北海道教育大学岩見沢校『ピアノ指導法』の比較研究―授業視察とインタビューから―、芸術・スポーツ文化学研究 2、2016、149-167

③ 水田 香、大学教育出版、地域に根ざした音楽教育のあり方―シベリウス音楽院がフィンランドで担うピアノ教育の役割―、芸術・スポーツ文化学研究 2、2016、208－221

④ 松永 加也子、大学教育出版、ピアノ指導における音―楽音と噪音のボーダー―、芸術・スポーツ文化学研究、2015、106-120

６．研究組織

(1)研究代表者

松永 加也子（MATSUNAGA, Kayako）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：２０３４４５４

(2)研究分担者

水田 香（MIZUTA, Kaori）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号： ３０１３３７８９

野呂 佳生（NORO, Yoshio）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：４０２３７８９７

寺田 貴雄（TERADA, Takao）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号： ００３２２８６８

(3)研究協力者

ANGERVO, Rebekka
BAKKE, Signe
LEIKVOLL, Jlia
GLEMSER, Wolfgang
ROSAR, Inge
CLAUSEN, Bernd
ELLIS, Jhon
DOUBOVITSKAVA, Elen
RAY, Vicki
FALIKS, Inna
CHENG, Gloria
ROSENBOOM, David
MCALLISTER, Robert C
LAVNER, Feffrey
MARTIN, Christine
飯田　萌優（IIDA, Moyu）
立岡　洵（TATEOKA, Jun）
溝口　希（MIZOGUCHI, Nozomi）
大平　健介（OHIRA, Kensuke）
錦織　史（NISHIKIORI, Fumi）
田中　カレン（TANAKA, Karen）
泉　麻里（IZUMI, Mari）